

No	機関・団体名	(1) 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信				(2) 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知		(3) パートナーシップ構築宣言の促進		(4) その他
		ア 県内企業への聞き取り調査等 を通じた情報収集	R5 調 査 有 無	R6 調 査 有 無	イ 情報収集の結果の共有と発 信	ア 価格転嫁の円滑化に関する支援 情報等の共有	イ ウェブサイト、講習会・セミ ナー等を活用した県内企業へ の周知	ア 県内企業への周知を通じた認知 度の向上	イ 宣言企業に対する追加的な 支援策の検討	
1	秋田県	・定期的な県内企業アンケート調査を実施予定 ・関係機関・団体と連携した共同調査の実施を検討中	有	有	・共同調査を実施した場合は、結果を協定締結機関・団体と共有予定					
2	経済産業省 東北経済産業局	○下請Gメンによるヒアリング調査 ○自主行動計画フォローアップ調査（アンケート＋ヒアリング） ○価格交渉促進月間フォローアップ調査（（アンケート＋ヒアリング）	有	有	○左記調査結果についてHP等で公表するほか、政府・中企庁等の委員会・審議会等で活用	○秋田いきいきワーク推進会議（秋田労働局）等の機会を活用して価格転嫁円滑化関連施策等について情報提供	○中小企業庁ホームページやパートナーシップポータルサイトによる価格転嫁・取引適正化関連情報の提供			
3	厚生労働省 秋田労働局		－	－						○「秋田いきいきワーク推進会議」（地方版政労使会議）を開催し、中小企業・小規模事業者における働き方改革、賃金引上げに向けた環境整備等に努める。 ○中小企業・小規模事業者の賃金引き上げを支援するため、引き続き業務改善助成金の周知を行い、利用促進を図る。
4	国土交通省 東北運輸局 秋田運輸支局						トラック運送事業者や荷主企業が参加する説明会や会議等において取組の周知を実施			
5	秋田県 商工会議所 連合会		有	未 定	・パートナーシップ構築宣言の周知チラシと併せて、取組事業所への優遇処置や支援施策の情報発信【秋田】	・ホームページによる支援情報の周知【秋田】	・セミナー開催（1回） 【秋田・大館・能代・横手・湯沢】	・チラシ作成（6,000部）、会報へ折込【秋田】 ・ホームページ、メルマガの活用による周知【県内商工会議所】		
6	秋田県 商工会連合会	各商工会の相談窓口を通じた情報収集等を必要に応じ行う。	－	－	情報収集を行った場合は、その内容や情報量（件数）などの結果を踏まえ検討する。	各商工会の相談窓口を通じた支援件数等を必要に応じ共有する。	関係機関が運営するウェブサイトやセミナーについては本会HP等で周知を行う。	協定に基づく活動についてHPにて周知済み。今後も必要に応じ周知とその方法を検討する。	予定なし	特になし
7	秋田県中小企業 団体中央会	会員への巡回訪問の際、聞き取りを実施。	有	有	ホームページにて調査結果を公表予定。	巡回訪問、地区別代表者懇談会で情報提供を行う予定。	ホームページ・メールサービスにて周知予定。	なし。	なし。	
8	一般社団法人 秋田県経営者 協会	R5と同様のアンケート調査（雇用動向調査）を実施予定	有	有	調査結果は会員企業あてにフィードバックするほか、地元紙にも掲載依頼し広く周知する。	令和5年12月に“「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」全国ブロック説明会開催のご案内”を当協会ホームページに掲載				令和5年12月開催の地方団体長会（経団連と全国の経営者協会会長との会合）の場において、経団連側に対し適正な価格転嫁・価格アップへの取組みを強化するよう要請
9	一般社団法人 秋田経済同友会		－	－						
10	秋田県 中小企業家 同友会	中小企業家同友会全国協議会（中同協）による定期的な景況調査、または別途アンケート依頼があった場合に協力し、その結果を役員会で共有していく予定。 また、秋田同友会内の委員会主催による会計講座に於いてR5年同様の勉強会を実施していく予定。	有	有	景況調査結果等については「中同協しんぶん」及び「中同協ホームページ」へ掲載される為、役員を始め会員に周知していく。	前年度に続き、公正取引委員会様と当会役員との懇談会を予定				
11	公益社団法人 秋田県トラック 協会	未定	有	有	有	未定	有	未定	未定	荷主を対象としたセミナーの開催や価格転嫁訴求のCMを行う予定
12	日本労働組合 総連合会 秋田県連合会		－	－						
13	一般社団法人 秋田県銀行協会		－	－						